



2022年8月9日

各位

会 社 名 株式会社フューチャーリンクネットワーク
代 表 者 名 代表取締役 石井 丈晴
(コード番号：9241 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役経営統括部長 中川 拓哉
(TEL.047-495-0525)

合弁契約締結のお知らせ

当社は、2022年6月30日に開示しました「株式会社シフトセブンコンサルティングとの業務提携及び合弁会社設立に向けた基本合意に関するお知らせ」について、本日開催の取締役会において、株式会社シフトセブンコンサルティング（以下、シフトセブンといいます。）および株式会社サンクネット（以下、サンクネットといいます。）との共同出資により、地方自治体のふるさと納税の業務支援におけるBPO業務やコールセンター業務にイノベーションを起こし、地域活性化のさらなる加速を目的とした株式会社公共BPOの設立に関する合弁契約の締結を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 合弁契約締結の理由

当社は「地域活性化を継続的かつ発展的事業の形で実現することで社会に貢献する。」を企業理念に掲げ、地域情報流通プラットフォーム「まいふれ」の運営や、近年はふるさと納税の業務支援や地域ポイントのシステム提供・運用支援、防災、スマートシティ、公共不動産の民間利活用と多岐にわたる地方自治体向けソリューションを提供しています。

2018年7月に公開された「自治体戦略2040構想研究会」の第二次報告において、地方自治体は2040年に「半数の職員数でも担うべき機能が発揮される」仕組みの構築が必要と明記され、自治体業務の効率化ニーズは高まっています。こうした中、当社は約40の地方自治体においてシフトセブンの「ふるさと納税do」を活用し、ふるさと納税の業務支援を行い、シフトセブンに「ふるさと納税do」のシステム改善フィードバックや追加機能に関して協議するなど、互恵的関係を構築してきました。また、サンクネットはコールセンターを始めとしたアウトソーシングの業務設計・業務推進のプロ集団として幅広いアウトソーシングノウハウを持っており、当社の業務委託先でもあります。

この度、このような関係から一步踏み込み、当社の業務運営力とシフトセブンの技術力、サンクネットのアウトソーシングノウハウを結集し、地方自治体のふるさと納税の業務支援におけるBPO業務やコールセンター業務にイノベーションを起こし、地域活性化のさらなる加速を実現していくために合弁契約を締結し、合弁会社「株式会社公共BPO」を設立することにいたしました。

2. 合弁契約の内容等

(1) 合弁契約の内容

- I. 当社とシフトセブン、およびサンクネットのふるさと納税の業務支援におけるコールセンターとBPO業務を段階的に集約し、当社の運営力とシフトセブンの技術力によって、効率と品質を高め、自治体を選ばれるバックオフィスを再構築します。

II. 全国のふるさと納税の業務支援を行う事業者に対し、低価格で高品質なバックオフィスを提供し、ローカルで活躍する事業者を支援します。

III. 両社の強みを活かし、「ふるさと納税の業務支援」から「地方自治体の業務支援」へとソリューションを展開し、持続可能な地域社会と地域活性化を加速させます。

(2) 合併会社の概要

(1)	名 称	株式会社公共BPO	
(2)	所 在 地	千葉県富津市金谷2254番地3	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 岡田亮介	
(4)	事 業 内 容	地方自治体のふるさと納税業務支援、BPO業務、コールセンター業務	
(5)	資 本 金	40,000千円	
(6)	設 立 年 月 日	2022年9月1日(予定)	
(7)	決 算 期	8月	
(8)	純 資 産	40,000千円	
(9)	総 資 産	40,000千円	
(10)	出 資 比 率	FLN：60%、シフトセブン：38%、サンクネット：2%	
(11)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が株式の60%を保有します
		人的関係	当社取締役の岡田亮介が代表取締役となります
		取引関係	当社のふるさと納税BPO業務の再委託先として、当該会社との取引を行います

3. 合併契約締結の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社シフトセブンコンサルティング		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区赤坂1丁目16-5 読売九州ビル5F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 井本憲史		
(4)	事 業 内 容	自治体向け業務改善支援サービス システム開発 アウトソーシング		
(5)	資 本 金	29,050千円		
(6)	設 立 年 月 日	2006年7月4日		
(7)	大株主および 持株比率	井本憲史		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	ふるさとの納税管理システム「do」のサービス使用許諾契約を締結しています	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の財政状態			
	決算期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
	純 資 産	72百万円	207百万円	404百万円
	総 資 産	623百万円	933百万円	1,256百万円

※当該会社の「大株主および持ち株比率」「最近3年間の経営成績及び財政状況」については、同社の意向を踏まえ一部非公表とさせていただきます。

(1) 名 称	株式会社サンクネット			
(2) 所 在 地	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目9番20号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 片町吉男			
(4) 事 業 内 容	テクニカルサポートアウトソーシング ビジネスプロセスアウトソーシング			
(5) 資 本 金	50,050千円			
(6) 設 立 年 月 日	1997年3月			
(7) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	片町吉男 76.24%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	当社社外取締役である片町吉男が同社代表取締役を務めております		
	取引関係	ふるさと納税BP0のコールセンター業務の委託を行っております		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、関連当事者に該当します		
(9) 当該会社の最近3年間財政状態	決算期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
	純 資 産	406百万円	364百万円	313百万円
	総 資 産	464百万円	440百万円	379百万円

※当該会社の「最近3年間の経営成績及び財政状況」については、同社の意向を踏まえ一部非公表とさせていただきます。

4. 日 程

(1) 合 弁 契 約 締 結 取 締 役 会 決 議 日	2022年8月9日
(2) 合 弁 契 約 締 結 日	2022年8月9日
(3) 事 業 開 始 日	2022年9月1日（予定）

5. 今後の見通し

本合弁会社設立による当社の2022年8月期の連結及び個別業績に与える影響は軽微であります
が、今後の取組み状況により業績に与える影響が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期業績予想 (2022年6月30日公表分) 及び前期実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (22年8月期)	1,233	△74	△75	△105.16
前期連結実績 (21年8月期)	1,394	100	94	112.82